

【高知県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
高知市	多重債務相談窓口を広報するチラシを税関係部署、福祉関係部署、住宅課、交通安全課、まちづくり推進課、中央窓口センター、民生委員、ふれあいセンターに配置。また、広報紙の暮らしの情報コーナーやさまざまな相談窓口の紹介記事により、相談に行くように呼びかけている。	多重債務無料弁護士相談を市民相談センターで月2回実施、平成19年度相談受案件数は52件。 多重債務相談ウィークへの参加。県が実施する高知県多重債務者対策協議会へ参加、要望・意見を提出。 ヤミ金融関係機関連絡会議へ構成メンバーとして参加し、情報交換を行うとともに、作成チラシをふれあいセンター等への配置や町内会回覧版で市民に周知。 福祉部署(特に生活福祉課)、税・住宅関連部署で多重債務者の掘り起しと市民相談センターへの誘導。 生活困窮状況にある多重債務者の生活再建のため債務整理後の生活福祉課への誘導。	一度破産した後再び借金し、7年未経過の相談は、借金整理の目的が立たないことが多い。そのため、初回の多重債務相談対応が非常に大切。家計管理にまで踏み込んだアドバイスが重要だと思われる。雇用状況が悪く、生活費そのものが不足している家庭が非常に多い。そのことが多重債務者を生み出している。病気・失業等に対応するセーフティネットの構築が不可欠。現状の市社会福祉協議会の生活福祉資金では全く対応できていない。
室戸市		行政機関内外での連携方法などの事例紹介や相談方法などの研修会の定期開催を希望します。	現状は、相談者に法律専門家等の連絡先を教える事のみであるが、今後相談カードの作成や法律専門家等へ連絡後、相談者の債務整理状況等の確認を行う事が、対応として適切と考えます。
南国市			相談者の債務整理終了後の生活再建に向けた行政内部の連携が重要。
須崎市		多重債務者を法テラス等へスムーズに照会できる体制を作りたい。	現状では、多重債務者相談窓口を設置することは厳しい。
土佐清水市	県広報誌、ホームページへ掲載	特になし	現在水産商工課を窓口とし兼務職員で対応しているが、市民生活と密着した民生担当課(住民課、福祉事務所)に生活相談専任職員を配置し対応するのが効果が上がると思われる。その配置について財政的な支援を強く要望する。
四万十市	特になし	特になし	相談に応じられる知識が必要だと感じます。
香南市	香南ケーブルテレビ文字放送		
香美市		19年度は弁護士を招いて多重債務問題について講演会を実施した。20年度も計画しています。また、今年度は年間1～2回専門家(司法書士又は弁護士)による相談日を設けることも計画。	19年度は弁護士を招いて多重債務問題について講演会を実施した。20年度も計画しています。また、今年度は年間1～2回専門家(司法書士又は弁護士)による相談日を設けることも計画。
東洋町	町の広報誌及び町HPで債務整理方法や相談窓口の情報を掲載。		・財政力の低い小規模自治体では、相談員の雇用はおろか、専任の職員を配置することはきわめて困難。 ・個人情報の保護に不安あり。
馬路村			相談件数は無し。今後相談窓口を広報等で周知を図る。

【高知県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
本山町		専門の多重債務債務相談窓口は設置していませんが、消費者行政の担当がその都度相談に当たるようにしています。	
大豊町		住民課に「地域担当」職員を配置し、主として高齢者の何でも相談窓口を開設しており、多重債務等の消費者行政に関しても担当している。またほかの係とも連携体制は構築している。なお、平成19年度に多重債務問題の相談はなかった。	
土佐町	行政無線、広報等		今現在、相談はないが、いつ相談があって対応できるような知識を身につけておきたいので定期的な研修会等の開催を希望します。
梶原町		包括との密な連絡	
四万十町	相談窓口について担当課を検討中		